

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.280

2017.12.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当:鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

- [～タイ王室火葬記念記章の偽物を製造した工場が捜索を受けた／タイ前国王陛下を讃える偽の記章を作成した鋳造所が捜索を受けた～](#)
- [～タイの回復がアジア開発銀行を感動させる～](#)
- [～タイは日本で 13 年間姿を消していた“トヨタ ハイラックス”を日本へ輸出する～](#)
- [～タイ国家イノベーション庁は中小企業活性化のため 5 億バーツの資金を調達する～](#)
- [～タイの企業は利益をイノベーション牽引のために研究開発へ再投資する～](#)
- [～タイ東部経済回廊へ中国企業がタイ企業とともに出資する～](#)
- [～タイは海賊版リストにおけるアップグレードを望む～](#)
- [～タイは中小企業のソフトウェアへの支出を刺激するため 200%の免税を計画する／タイのソフトウェア税は中小企業振興をさらに活性化する～](#)
- [～タイ政府は EU との協議準備を行う／タイは EU との自由貿易協定協議を急ぐ～](#)
- [～タイが米国により優先監視国から監視国へ格上げされた～](#)
- [～タイ税関で 3,600 万バーツ相当の偽のタバコが押収された～](#)
- [～タイは中小企業育成に第一歩を踏み出す～](#)
- [～インドネシアの来年の家計支出は低迷のまま～](#)
- [～ベトナムで食品科学者の会議が行われた～](#)
- [～ベトナムの投資家に対し日本が無償の支援を提供する～](#)
- [～中国における偽物のオンライン取引との戦いをアリババがリードする～](#)
- [～中国ブランドがそのクールさを保つ～](#)
- [～中国は模倣大国であったが、現在はイノベーターとなっている～](#)
- [～中国のインスタントヌードルが活気づく～](#)
- [～中国における著作権事件で、デンマークのレゴが模倣者に勝訴した～](#)
- [～中国映画の新たな方向性を知的財産が与える～](#)

事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 12 月 25 日付けで更新しました。

(12 月、1 月の祝祭日のお知らせ及び弊社年末年始休業のお知らせ)

12月31日が祝祭日です。1月は2、3日が祝祭日です。2月は、祝祭日はありません。

弊所の年末年始休業は、12月28日から1月3日まで休業致します。なお、ファックス及びEメールは、通常通り使用できますので、ご利用ください。

（憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

11月29日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

12月に入り、バンコクでは、知財に関するビッグニュースが飛び込んできた。米国のスペシャル301条でのタイの優先監視国指定を外し、通常監視国に格上げされるというニュースである。例年4月末に、米国通商代表部が連邦議会に報告する時に、公表されるのだが、その前段階の委員会レベルでのニュースとなった。まだ正式に確定したワケではないが、この決定が固まると、2007年以来10年間の優先監視国を経て、晴れて格上げということになる。ASEAN諸国では、すでにベトナム（現在、通常監視国）やフィリピン（2014年通常監視国からも外された）も優先監視国から外されており、これでASEAN主要国ではインドネシアが残る一か国となる。12月22日付けバンコクポスト紙には、知財を巡る米国政府の評価として、①プラユット首相を長とする知財政策に関する国家委員会の設置、②プラウィット副首相を長とする知財侵害抑制小委員会の設置と今まで関与しなかったFDA（Food and Drug Administration）の関与、③特許商標の出願バックログ対策として知的財産局での審査官の顕著なる増員、④商標マドリッドプロトコルの加盟、⑤オンライン知財侵害及びインターネットサービスプロバイダー信頼性に関する著作権法やコンピュータ犯罪法の改正施行、⑥薬事法改正について、医薬品関係者の関与とFDAとの定期的コンサル実施。を、挙げている。

あくまで私見だが、米国の場合、オンライン知財侵害と医薬品関係が最大関心事なので、⑤及び⑥が非常に効果的だったのかと思っている。タイが優先監視国を外されたということは、直接的に日本企業にとっては、意味がほとんど無いが、ビジネス環境が確実に改善されていると読み取って良い。

つい最近に海賊版ソフト販売店が多数営業していたバンコク中心部のパンティププラザでも、多くの店舗が改装中で、以前のような雰囲気が一新されつつある。巷の観察にも、改善が表れて来ていると感じる。

今年最後となるニュースとなり、読者諸氏におかれましては、来年も引き続き同様にご愛顧賜るようお願い申し上げまして、本年最後の挨拶としたいと思います。良い年をお迎えください。

～タイ王室火葬記念記章の偽物を製造した工場が捜索を受けた／タイ前国王陛下を讃える偽の記章を作成した鋳造所が捜索を受けた～

昨日、警察及び軍が、王室によるラーマ 9 世の火葬を記念する記章の偽物を製作したとの疑いにより、Chayatham Co., Ltd の工場に対する捜索を行った。工場は、水曜に逮捕された小売商の販売していた偽の記念記章の供給元と目されている。警察は工場のオーナーを逮捕し、伝えられるところによれば依然として偽の記章を製造していた 10 名の作業者を 2 ライ(0.32ha)の建物から一斉に検挙した。

昨日、先月バンコクで行われたプミポン・アドゥンヤデート・タイ前国王陛下の王室火葬式典を記録するための偽の記念記章及びコインを製造したと考えられる民間の鋳造所に対して捜索が行われた。水曜日に、偽の記章を販売したとして告発された、タープラチャン地区（S&I 注：バンコクの王宮の北側で、タマサート大学や市場がある）の小売店への捜索が行われた後に、犯罪鎮圧課(Crime Suppression Division :CSD)、軍及びタイ首相府(Office of the Prime

Minister : OPM)次官事務所(Office of the Permanent Secretary)の合同で鑄造所に対する捜索が行われた。CSD の Maitree Chicheod 課長代行は、昨日、初期捜査によりラーマ 9 世の火葬式典を記念したコイン及び記章製造のための機械及び設備を発見した、と述べた。捜索の間、当局はまた、いくつかの王室行事に関連する他の記念コインを発見している。Maitree 警察大佐は、すべての記念品製造に国の許可を得ていたのかどうか、この会社の操業期間と、経営者が鑄造所運営の免許を得ていたかどうかは、今後警察が調査する、と述べた。鑄造所で発見された約 35 名の移民労働者の労働許可証の有無や、大気汚染や金属廃棄物についての調査も着手される。経営者は、警察に対し、記念品は正規の命令に従って製造したものであると陳述し、鑄造所は決して法律に違反していないと述べた。

(2017 年 11 月 18 日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイの回復がアジア開発銀行を感動させる～

アジア開発銀行 (Asian Development Bank, ADB) はタイの見通しに関して強気であり、来月の経済成長予測を上方修正する計画だ。また、ADB は、政府のインフラ計画の、主に輸送分野に対して、2018 年から 2020 年の間に 15 億 9,000 万米ドル (520 億バーツ) 相当の貸付を行う計画だ。タイの輸出は世界経済の回復により、高い比率で拡大を続けている。10 月の輸出は対前年比で 13.1% (US ドル建て) の伸びを見せた。商務省は、今年の輸出について 9-10% の成長を期待している。国の計画を立案する国家経済社会開発委員会は、今年の概算 GDP 成長見通しを 3.7%から 3.9%へ引き上げた。ADB のタイ担当である岩崎英明氏によれば、公的投資に関して、ADB は 2018 年から 2020 年の間に 15 億 9,000 万 US ドルもの金額の財政支援をタイに行うためのルートとして、5つのプロジェクトを有している。これらタイ支援プロジェクトは、2018年は、タイの産業イノベーション活性化とパープルライン南線及びバンコクの交通ネットワークに、2019 年はオレンジライン西線と空港改良を中心としたバンコクの交通改良、また 2020 年はタイ国鉄改良への支援を計画している。岩崎氏は、

また ADB は、タイ政府の官民パートナーシップ（Public-Private Partnership, PPP）プロジェクトへの支援も行っており、東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）及びタイ 4.0 技術政策補助への関与を楽しみにしていると、述べた。また、同氏は、向こう 3 年間はタイへの技術支援を行うことになると述べている。同銀行は、タイに対して、1966 年から 278 件、67 億 9,000US ドルの融資を承認して交付し、また技術支援プロジェクトを行ってきた。

（2017 年 11 月 24 日、タイネーション）

～タイは日本で 13 年間姿を消していた“トヨタ ハイラックス”を日本へ輸出する～

タイ産“トヨタ ハイラックスピックアップ”(Toyota Hilux Pickup)“が現在日本へ輸出されている。同車種は、13 年間日本で販売されていなかった。タイの最大自動車メーカーであるトヨタは、昨日、Banpo の組立工場で、IMV（Innovative International Multi-Purpose Vehicle）モデル 300 万台輸出式典を開催した。“Hilux Pickup”は IMV モデルを基にした車種であり、タイ産の日本への輸出は今回が初めてである。IMV プロジェクトは、2002 年に発足し、タイは国内外向けの多目的自動車、1 トンピックアップトラック、エンジン及び部品の製造基地に指定され、同プロジェクト開始以来、300 万台の Hilux が世界 122 の国へ輸出されているが、日本への輸出は、日本の非常に高い品質基準を理由に行われていなかった。タイは、2 工場でトヨタのピックアップモデル全体の 60%、年間約 450,000 台の生産を行なっている。なお、アメリカがもう 1 つの主要製造国である。トヨタ自動車株式会社(Toyota Motor Corporation : TMC)の中嶋裕樹常務執行役員は、“販売から 1 か月しか経っていないが、お客様から圧倒的な反響を得ており、これはよい知らせである”と述べた。TMC は 55 年以上タイに拠点を置いている。Toyota Motor Thailand はタイの自動車輸出業界でトップであり 2004 年から 2017 年の輸出額は 1 兆 4,600 億パーツに及び、加えて、エンジンとスペアパーツの輸出額は 5,900 億パーツである。

（2017 年 11 月 25 日、タイネーション）

～タイ国家イノベーション庁は中小企業活性化のため 5 億バーツの資金を調達する～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は、“Thematic Innovation Project”のスローガンの下、中小企業のイノベーション技術取り込みを刺激することを目指して、初年度に 50 から 75 の中小企業に対しプロジェクトの財政支援として年間約 5 億バーツを投資する予定だ。NIA の Pun-arj Chiaratana 長官によれば、この財政支援は、イノベーション技術を利用したいと願う中小企業のビジネス計画に対するものであり、観光及びホスピタリティ、健康福祉の為にハーブ商品、ドローンのビジネス利用、モノのインターネット (IoT)の生産部門での利用、都会の人口を支える食品分野の 5 分野に重点を置く予定だ。個々の計画には 300 万バーツから 1,000 万バーツの資金が支給されることとなる。Pun-arj 長官によれば、NIA は 100 以上の中小企業からの申し込みを期待しており、選別される企業からは、同イノベーション技術を彼らの事業に導入した後に 50 億バーツ超の利益を創出することを期待している。また、NIA は、同資金支援プログラムを化粧品、バイオ医療サービス及び人工知能を含む新しい分野に広げて行くすべを研究している。

(2017 年 11 月 28 日、タイネーション)

～タイの企業は利益をイノベーション牽引のために研究開発へ再投資する～

PTT、SCG、CP Group などの有名な企業は、タイのイノベーション採用のもとで 3%超の純利益を研究開発に費している。国家科学技術・イノベーション政策局(National Science Technology and Innovation Policy Office : STI)の推定によれば、民間分野の R&D への投資は、2018 年に 1,400 億バーツに達する見込みである。この支出の増加は、タイ政府の“タイランド 4.0 技術戦略”のもと、イノベティブな生産国としての産業のはしごを登るための、タイの取り組みの一部をなしている。PTT は年間純利益の 3%、SCG グループは年間純利益の約 5%を、平均 60 億バーツを、CP グループは 2016 年に年間純利益の約 5%、

45 億 7 千万バーツを、それぞれ研究開発に費やしている。SCG グループの Cholanat Yanaranop 上席副社長兼 SCG イノベーション委員会委員長は、SCG グループによるオープンイノベーションセンターにつき言及し、同センターは、科学技術分野の知的財産を所有する世界中のスタートアップのための研究開発を支援する予定であると述べた。STI の Kitipong Promwong 事務局長は、全ての分野においては、毎年研究開発に投じる予算を増やしており、また、STI の調査によれば、民間分野に研究開発投資は、2015 年の 850 億バーツから 29.4%上昇し、2016 年に 1,000 億バーツに達した。2017 年の投資額は 1,200 億バーツに、2018 年の投資額は 1,400 億バーツに及ぶと推定されている。この支出の増加は、タイ政府の、自国を 10 年以内にイノベティブな国にするための政策の一部である。

(2017 年 12 月 6 日、タイネーション)

～タイ東部経済回廊へ中国企業がタイ企業とともに出資する～

中国のコングロマリットである海航集団(HNA Group)が、タイの Charoen Prokphand(CP) Group と共同して、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資のためのファンドを設立する。海南省に本拠を置く HNA Group は 2000 年に設立され、航空、不動産、ファイナンシャルサービス、観光、ロジスティクスおよび他の産業を手がけている。香港のサウスチャイナモーニングポスト(South China Morning Post)紙によると、HNA Innovation Finance 社および CT Bright 社がそれぞれファンドに 20%ずつ、向こう 3-5 年間で 50 億ドル超を出資し、EEC プロジェクトへ投資を行う。CP Group は他に、ラヨーン県のウタパオ国際空港とバンコクを結ぶ高速鉄道の実行可能性調査の実施を任されるとともに、投資を行う見込みである。HNA は 4 月に、シンガポールのサプライチェーンエンジニアリングおよびロジスティクス企業である CWT 社を 10 億ドルで買収しており、報じられるところでは、HNA は CWT 社を足がかりに東南アジア市場への参入を計画している。タイ政府は、ラヨーン県、チョンブリー県、チャチュンサオ県の東部 3 県の合計面積 13,385 平方 km

を技術、製造、サービスのための経済特区とする計画である。このプロジェクトは 2021 年までに実行され、タイ政府の計画によれば、国家資本、外国投資および官民パートナーシップによる資本投入が行なわれる。HNA は、中国の一路イニシアチブを考慮して、HNA Innovation Finance Group は国と歩調を合わせて、開発の機会をとらえ、世界事業の配置を行い、インフラの直結と貿易および自由な資本流動の円滑化に貢献する国際貿易および資本投資グループとなるための努力を惜しまない、との声明を発表した。HNA Innovation Finance Group は香港に本社を置く HNA Group のフィナンシャルサービスグループであり、総資産 600 億ドル、6 社の子会社を有し、フォーチュン誌のグローバル 500 社に選定された企業である。

(2017 年 12 月 7 日、タイネーション)

～タイは海賊版リストにおけるアップグレードを望む～

経済犯罪鎮圧課(Economic Crime Suppression Division : ECSD)は、10 年超を経て、タイは、タイの知的財産制度の強化に対する 10 年の長きにわたる努力の結果として、米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR)の優先監視国リスト (Priority Watch List) から抜け出し、監視国リスト(Watch List)入りするかもしれない、と述べた。ECSD は、新コンピュータ犯罪法を通じて、海賊版の電子ブック、放送コンテンツ及びソフトウェアを含む、オンライン侵害停止に対する関与を強めている。ECSD の Krengsak Chitsaard 警察中尉は、少なくとも疑わしい 1 万のウェブサイトのブラックリストを保有している、と述べた。しかしながら、いくつかのウェブサイトは、海外でホスティングされているため、新法の適用範囲外である。ECSD は、知的財産権保護強化のために、新たに改正された、コンピュータ犯罪法の第 20 条を行使する予定である。12 月 25 日までに、ECSD は知的財産及び国際取引中央裁判所(The Central Intellectual Property and International Trade Court)に対し、違法ウェブサイトをブロックするための裁判所命令を要求するための最初の案件を送付する見込みである。ECSD の Winai Wongbuppa 副指

揮官は、警察はライセンスのないソフトウェアのリスクを企業に教育している、と述べ、メディアに対して話をするとともに、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)及びタイソフトウェア産業協会(Association of Thai Software Industry)とともに、業務において適法にライセンスされたソフトウェアの使用を奨励している、と述べた。違法ソフトウェアは未だに企業内において用いられており、今年 1 月から 11 月までの間、ECSD は、227 社の 3,326 台のコンピュータにおいて総額 4 億 3 千万バーツ相当の違法ソフトウェアを使用しているとして搜索を行った。2016 年には、ECSD は 252 社の 2,780 台のコンピュータにおいて総額 4 億 7,900 万バーツ相当の違法ソフトウェアを使用しているとして搜索を行った。搜索は、バンコク、パトゥムターニー県、サムットプラーカーン県、ラヨーン県で行われた。違反の多い業種は、デザイン及び建設であり、これに製造、卸小売、サービス業が続く。

(2017 年 12 月 9 日、バンコクポスト)

～タイは中小企業のソフトウェアへの支出を刺激するため 200%の免税を計画する／タイのソフトウェア税は中小企業振興をさらに活性化する～

中小企業は、タイデジタル経済振興庁(Digital Economy Promotion Agency : DEPA)が発表した措置に従って今から 2019 年までに会計、ファイナンス、編集、ERP などのソフトウェアを購入した際、200%の免税を受けることができる。これまでに 150 から 200 のタイ企業が DEPA に登録しており、来年は登録が 1,000 社に到達することが予想されると、DEPA の Pondchai Homcheen 副長官は述べた。中小企業は、<http://tax200.depa.or.th> にて、DEPA に登録されたタイソフトウェア企業を探すことができる。中小企業事業事業税管理ユニットの Vinit Visessuvanapoom 代表は、この計画のもとで DEPA は、中小企業のソフトウェア支出に対する節約を支援し、またタイソフトウェア開発者の国際基準への適合を支援するものである、と述べた。この税制優遇は、DEPA に登録されているかまたは DEPA のリストに載っているタイソフトウェア開発者及びオペレーターの商品の購入及び使用のみに適用される。DEPA は、最近、ソフト

ウェア開発者及び起業家に対し、DEPA のデータベースシステム又はネットワークへ直接登録し、免税の恩恵を受けるよう呼びかけた。登録を受けられる開発者及びオペレーターは ISO/IEC 29110 又はその他の認証基準にて認定を受けていることを必須とする。

タイの中小企業は、タイ産ソフトウェアの購入を促進する目的の税優遇策から恩恵を受ける。同計画はタイデジタル経済振興庁(Digital Economy Promotion Agency : DEPA)により発表され、企業は支払った金額の 2 倍の控除を要求できる。この算出式は、年間購入額 10 万バーツを上限とし、企業の課税収入から控除されることとなる。DEPA は、この先 3 年間でタイのデジタル経済活性化のため 3 億バーツを投資する計画である。DEPA の Pondchai Hocheen 上席副長官によれば、この税優遇策は、地元のソフトウェアで ISO/IEC 29110 又は能力成熟度モデル統合(Capability Maturity Model Integration CMMI)の基準に適合した商品の購入に限られる。DEPA によれば、来年 1 月に始まる同 3 か年計画は、タイソフトウェア開発者とソフトウェア企業の収益を 3 億バーツまで増やすための支援である。歳入局中小企業事業事業税管理ユニットの Vinit Visessuvanapoom 代表は、同計画によりタイ開発者と中小企業は生産性向上による利益を得られるであろうとの見方を示した。Pondchai 副長官によれば、DEPA は、来年、デジタルスタートアップ、中小企業の変革及びタイ全土におけるデジタル産業推進努力の一環としての共同研究を支援するためのベンチャーキャピタル財政支援計画を発表する予定である。DEPA は来年、約 3~5 億バーツをプロジェクト支援のための資金を投じる予定である。

(2017 年 12 月 13 日、バンコクポスト、タイネーション)

～タイ政府は EU との協議準備を行う／タイは EU との自由貿易協定協議を急ぐ～

タイの商務関連官庁が、タイとの政治的関与を段階的に再開するとした、EU 外務理事会(Foreign Affairs Council)の決定を受けて、EU のカウンターパートとの自由貿易協定に関する会合の準備を行うよう申し渡された。ソムキット副首

相は、月曜に公表された EU 外務理事会による決定は、タイとその経済を活性化させるであろう、と述べた。ソムキット副首相は、会合はタイの次期総選挙後に行われるであろう、と述べた。タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute : TDRI)の Nonarit Bisonyabut リサーチフェローは、EU の、タイとの政治的接触をすべてのレベルで再構築するという決定は、人権及び民主化に関連する部門から導かれたもので、経済問題とは無関係である、と述べた。Nonarit 氏は、EU はタイの人権、基本的自由、及び民主化プロセスに着目して、徐々にタイとの関係を再開した点が重要である、と述べた。Nonarit 氏は、この地域ではシンガポールとベトナムが EU との FTA を締結しており、もし会合が行われた場合に、どのようなポジションを取り得るかを明確に検討しておくことがタイのとり得る行動である、と述べた。国際通商交渉局(Deoartment of Trade Negotiations : DTN)の Auramon Supthaweethum 副局長は、EU のタイとの政治的関係を再構築するとの EU 外務理事会の決定をよい兆候であると歓迎して、EU はタイにとって 4 番目に大きい貿易相手であり、2 番目に大きい投資元であることに言及した。Auramon 副局長は、タイは改善された貿易システムを有しており、事業実施の容易化、貿易競争、知的財産を含む多くの問題をカバーする法律改正を行なった、と述べた。また、Auramon 副局長は、タイ政府当局は、イギリスの EU からの離脱といった、EU における変革についても注意深く観察している、と述べた。

商務省及び関連国家機関は、バンコクにおける軍事クーデター後、それに対する抗議として 3 年超中断されていた、タイとの政治的接触を「すべてのレベルで」再開するとした EU の最近の決定を受け、EU との自由貿易協定に関する準備を急ぐよう命ぜられた。ソムキット副首相は、政府は EU 加盟国、特にフランス及びイギリスとの関係強化のための公式訪問を来年綿密に計画するよう求められた、と述べた。タイーEU 自由貿易協定のための会合は、公式に 2013 年 3 月 6 日に開始された。関税、非関税障壁に加えて、サービス、投資、調達、知的財産、規制問題、競争及び持続的開発などを含む他の貿易関連事項をカバーする包括的 FTA が目標であったが、2014 年 5 月 22 日の軍事クーデターにより協議は

中断されていた。月曜に EU は、タイとの政治的接触をすべてのレベルで再開することに合意した、と述べた。EU は、新憲法の採用及びプラユット首相による 2018 年 11 月の選挙実施との誓約を含む今年のタイの改善が、関係改善を適切なものにした、と述べた。しかしながら EU は、完全な民主化の再開要求を繰り返し人権活動家に対する嫌がらせや発言の自由の縮小に対する懸念を表明している。2016 年に、EU はタイの 4 番目の貿易相手であり、双方向の貿易額は総計 401 億 3 千万ドルであった。EU のタイへの投資は概算 67 億 3 千万ドルである。

(2017 年 12 月 15 日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイが米国により優先監視国から監視国へ格上げされた～

米国はタイの知的財産保護およびエンフォースメント改善のための努力を認識して、知的財産侵害の優先監視国リスト (Priority Watch List) からタイを除外し、タイは監視国リスト (Watch List) へと格上げされた。米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ロバート・ライトハイザー (Robert Lighthizer) 通商代表は、金曜日にいわゆる米国通商法第 301 条の見直しについて発表した。ライトハイザー通商代表は、タイ政府が採用した対応策を歓迎し、また、米国はタイとともに残る知的財産の懸念事項への対応を注視する、と述べた。米国エンターテインメント産業、メディア産業、ソフトウェア産業の重要な関心事項および問題として、偽物の問題が残っており、また、タイの医薬品に対する立場は、ワシントン側にとって実際に心配のもとである。タイは、不可欠な薬品を手頃な価格にするために世界貿易のルールで認められた強制実施権を用いることにより、議員に対し巨大な影響力を有する米国医薬品産業を立腹させた多くの開発途上国のひとつである。ライトハイザー通商代表は、二国間の米国－タイ貿易投資枠組協定 (US-Thailand Trade and Investment Framework Agreement : TIFA) の一部として、米国政府はタイとともに「緊密に関与して」知的財産保護とエンフォースメント改善にあたる、と述べ、この関与は、エンフォースメント、特許と医薬品、商標と著作権を含む問題の範囲を超

えた米国の知的財産に対する懸念事項の解決という結果をもたらすであろう、と述べた。ライトハイザー通商代表は、タイが、それぞれ首相および副首相によって率られる、省庁横断の国家知的財産政策委員会(National Committee on Intellectual Property Policy)および知的財産侵害に対するエンフォースメント分科会を設立したことに特に言及した。ライトハイザー通商代表は、タイが特許および商標の滞貨に取り組むため、著しい審査官増員と規則の現代化を含む処置を行ったことについても付け加えた。さらに、タイはマドリッド協定にも参加したことから、米国企業の商標出願が容易となり、また、米国コンテンツ産業を蝕むオンライン侵害に関する懸念表明に対しても処置を行っている。

(2017 年 12 月 16 日、バンコクポスト)

～タイ税関で 3,600 万バーツ相当の偽のタバコが押収された～

税関局は昨日、チョンブリー県のレムチャバン港で、総額 3,610 万バーツ相当の偽物と思われるタバコが押収されたことを明かした。Kuris Sombatsiri 局長は、タバコは 4 つのコンテナに入った状態で、マレーシアへの再輸出を待つ状態で発見されて押収されたが、うち 2 つのコンテナにはベトナム産でシンガポールからタイへ輸入されたと申告された SAAT ブランドの 2,160 万バーツ相当のタバコが、残る 2 つには UAE 産で UAE からタイへ輸入されたと申告された U2 ブランドの 1,450 万バーツ相当のタバコが入っていた、と述べた。Kuris 局長は、マレーシアに隣接したソンクラー県の Chalung 自由貿易ゾーン工業団地を経由して再輸出される目的で輸入された特定種類のタバコに対しては、タバコ輸入税が免除されるが、マレーシア当局は、これらタバコのマレーシアへの輸入申請は行われていないことを示した、と述べた。Kuris 局長は、これらのタバコはマレーシアへの密輸およびタイ国境地域での不正販売が疑われている、と述べ、押収されたタバコに偽造のために商標が用いられていたかどうかのさらなる調査が行われる、と付け加えた。

(2017 年 12 月 17 日、バンコクポスト)

～タイは中小企業育成に第一歩を踏み出す～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は中小企業の能力向上策に合意した。Duangjai Asawachintachit 事務局長は、プラユット首相が議長を務めた理事会の後、今年末で終了予定だったスキームを 2019 年 12 月 30 日まで延長することに決定した、と述べた。中小企業に対しては、基本的なものに加えて追加の奨励のための恩典が与えられる。追加の税金恩典の下では、投資の半額と技術研究および開発、イノベーション、製品およびパッケージデザインといった競争的開発に関連する支出に対する控除が認められる。8 年間の法人税免除を得る中小企業は、1 人あたり収入の少ない 20 の県に立地している場合、追加してさらに 5 年間の法人税 50%免除を受けることができる。Duangjai 事務局長は、今年全体の BOI の投資振興恩典への申請が、目標とされていた 6,000 億バーツに到達することについて自信を示した。今年 1-9 月で、BOI の恩典に対する申請は昨年同期比 8%増の合計 3,765 億 7 千万バーツであった。うち 229 プロジェクト、1,041 億 6 千万バーツが、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)関連の申請である。

(2017 年 12 月 19 日、タイネーション)

～インドネシアの来年の家計支出は低迷のまま～

一部の経済学者は、インドネシア国民は来年お金を銀行に預けたままだろうと言う。

「なぜなら国民は、政府の政策を待っているからだ。来年、特に燃料価格のような管理価格に関係する政策だ。」とブルマタ (Permata) 銀行の経済学者、Josua Pardera 氏は言った。世界的な原油価格の上昇は来年、政府の補助を受けた燃料の価格を上昇させるだろう。Josua 氏は「国民は次の 3 か月間に、食品価格の引き上げの可能性を予測している。政府は、家計支出を抑えるために来年度政策を発表しなければならない。」と語った。

一方、金融経済開発研究所 (Institute for Development of Economics and Finance :Indef) の理事長であるエニ・スリ・ハルタティ (Enny Sri Hartari)

氏が、消費者支出の低迷は次の半年、雇用機会の減少による悲観が火付け役となったと付け加えた。これは、Availability of Employment Expectations Index が 11 月に 120.9 となったことによって示されている。

「これは、11 月に全く仕事の増加がなかったことを意味する。」と工二氏は付け加えた。

インドネシア銀行の観測によると、Consumer Confidence Index（消費者期待指数）が 133.8 から 134.8 に 1 ポイント上昇しており 11 月は 122.1 となり、10 月から 1.4 ポイント上昇している。

（2017 年 12 月 11 日、ジャカルタポスト）

～ベトナムで食品科学者の会議が行われた～

約 500 名のベトナムおよび海外の科学者、技術者、専門家、学生、食品産業関係者、食品事業のオーナーおよび社長が、水曜日にホーチミン市で開かれた第 15 回 Asean Food Conference に集結した。この 4 日間の会議は、食品科学技術における研究およびイノベーションの目覚ましい発展に焦点を当てるものである。技術的な貿易障壁、規則の調和、食品サービスと起業家精神、食の安全政策と食品安全、消費者の嗜好、気候変動および気候変動の食品分野に与える影響といった、アセアンの食品業界におけるとり組むべき課題への解決策が追求された。議題に上った特別な話題は、バイオテクノロジー、包装、加工のための食品技術；食品の貯蔵と保存；食品および穀物の収穫後の扱い、汚染、冷凍、および乾燥；栄養、健康福祉；食品の品質、添加物、栄養のバイオアベイラビリティ、食品の機能、ハラルフード；食品のエンジニアリング及び自動化；食品のエンジニアリング資産、パッケージデザイン、加工の監視、などであった。

（2017 年 11 月 17 日、タイネーション）

～ベトナムの投資家に対し日本が無償の支援を提供する～

JETRO はベトナム企業に対し、日本へ投資する際の支援プログラムを提供している。特に、ベトナム企業が駐在員事務所、支店、子会社、あるいは日本法人開

設といった、日本への投資を望む際に、JETRO への登録手続きを完了した後、企業は日本において無料でサービスの提供を受けることができる。施設の面では、企業に対し、インターネット、電話、FAX および photocopy サービスを含む一時的なオフィススペースが実働 50 日間分、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸および福岡の 6 都市にある、対日投資・ビジネスサポートセンター(Invest Business Support Center : IBSC)で提供される。IBSC には専門家が常駐してさまざまな問題に対するコンサルティングを行う。2003 年から今日まで、約 16,000 社の外国企業がこのプログラムを利用し、約 1,600 社が成功裏に事業を立ち上げた。いくつかのベトナム企業も JETRO による支援プログラムを利用して、例えばベトナム最大の情報技術サービス企業である FPT が 2005 年に東京で、また、CMC Corporation が今年 10 月に横浜で、日本に成功裏に企業を開設している。北川浩伸 JETRO ハノイ所長は、日本に投資する際のベトナム企業にとっての障害の一つは、非常に高価な、オフィス開設、事務所の賃借、日本における企業運営および従業員雇用といった金融上の問題である、と述べた。

(2017 年 12 月 8 日、タイネーション)

～中国における偽物のオンライン取引との戦いをアリババがリードする～

e-コマース大手のアリババで働くシークレットチームは、オンライン購買者のふりをしてアリババのプラットフォームにおける 10 億を上回る商品から試験購入を行っている。チームメンバーは約 10 万点の商品の抜き取り検査を行っており、年平均約 1 億元 (1,500 万ドル) を費やしている。チームリーダーの Qin Seng 氏は、抜き取り検査はランダムに行われているのではなく、自社のプラットフォームからのビッグデータを用いて行なっている、と述べた。商品のレーティング、顧客との争い、及び他の情報を用いて、チームは偽物と疑われる商品とそのような商品を販売する店舗を特定するモデルを構築している。全てのプロセスは証拠として残すためビデオ撮影されている。サンプル購買品は、著作権所有者あるいは信頼すべき品質調査機関へ送付されて、もし偽物と特定された場合にはその商品はプラットフォームから取り除かれ、小売業者は自身のオンライン

ショップの閉鎖に直面する。また、商品が本物と特定された場合には、サンプル購買品はアリババの資産として蓄えられる。アリババは浙江省杭州市の同社の敷地内に 300 平方メートルの偽造証拠品倉庫を有しており、偽造品は 3 年超の間、法的証拠としてここに保管可能となっている。知的財産権侵害及び偽物と戦う国家指導集団事務局(Office of the National Leading Group of the Fight against IPR Infringement and Counterfeiting)の Chai Haitao 事務局次長は、中国インターネット社会の急速な発展は、知的財産権侵害が恒常的にみられることを意味する、と述べた。チームリーダーの Qin 氏によると、昨年設立されたアリババの反偽物特別タスクフォースは、地方の法執行機関と活発に活動している、とのことである。同時に、チームメンバーはまた、現地での証拠調査を行なっているが、そのようなインターネット外での調査により、多くのリスクに直面している。Qin 氏は、多くの偽物の拠点は、隠されてよく組織化されており、例えば、我々は偽物製造村と遭遇したが、この村民はあちこちにカメラを仕掛けていて、外部からの侵入者を発見すると、村民はより用心深くなり、我々を脅すことさえあった、と述べた。偽物の根源を特定するアリババの地方当局との協力は、効果的であると証明されている。アリババは、13 の省の公安警察と提携している。昨年、アリババは 1,184 件の事例を法執行機関に引き渡し、公安警察による 880 名の容疑者の逮捕と、1,419 箇所の偽物製造拠点の閉鎖を支援した。全体として、価額にして 30 億元超の商品がこれらの作戦により押収された。北京大学ロースクールの Wang Xin 教授は、中国の e-コマースプラットフォームの急速な発展と新たなオンラインショッピングモデルの勃興は、偽物の大量の販売チャンネルの成長をもたらした、と述べた。Wang 教授は、中国は近年、法律の強化及び専門裁判所の設立により、知的財産権侵害撲滅のための多大な努力を行なっている、と述べた。Wang 教授は、しかしながら、偽物製造業者及び小売業者に対する刑罰は、抑止のためには効果的ではないことを認めている。Wang 教授は、繰り返しの違反者に対しては、クレジット市場から追放すべきであると示唆している。

(2017 年 11 月 20-26 日、チャイナデイリー)

～中国ブランドがそのクールさを保つ～

中国の冷蔵装備製造大手の 1 社であり、1987 年に創立され 2000 年に上海証券取引所に上場した、青島市の東部に位置する Aucma Co が、中国ブランドを同社の世界戦略に責任を有し価値あるものとするための、新生面を開く努力を行っている。Aucma Co は、ハイレベルのコールドチェーン技術を有するビル & メリンダ・ゲイツ財団 (Bill & Melinda Gates Foundation : B&MGF) などと国際協力して、イノベーション能力の向上を図っている。B&MGF の Arktek デバイスは、2014 年に西アフリカで猛威を振るったエボラ出血熱に対するワクチン輸送に欠かせないものであることを証明した。B&MGF が、コールドチェーンが少なく製氷能力の限られた国々で用いるための冷蔵デバイス発明のために世界中でパートナーを探した際、Aucma Co は候補の中の 1 社にすぎなかった。B&MGF の世界戦略等を担当する部門を代表する Mark Suzman 氏は、Aucma Co は、サハラ砂漠以南のアフリカにおける使用のための開発に取り組むに際して、非常に大きなポテンシャルを示した、と述べた。Aucma Co が Arktek デバイスを WHO の品質、安全、効力の基準に到達させるまでの改良には、2013 年の協力合意後、2 年を要した。現在までに、Aucma Co は Arktek デバイスを 2,000 台超販売し、アフリカ単独でも潜在的に 30,000 台超の市場が残っている。Aucma Co は、また、シーメンス、ボッシュといった、ドイツ大手とも協働している。国際大手製造業と協働することで、Aucma Co は、自社製品をアジア、中東、アフリカ、欧州の 100 超の国・地域で販売できるようになった。昨年、Aucma Co の総売上は前年同期比 4% 増の 37 億 5 千万元（5 億 7 千万ドル）に、海外製品販売台数は 50 万セット、金額にして前年同期比 20% 増の 6 億 2 千万ドルに達した。中国の一帶一路構想とともに、Aucma Co はより多くの機会を窺っている。今年、Aucma Co はマレーシアおよびナイジェリアに合併企業を設立し、本年末までに操業を開始する予定である。Aucma Co は同社の最新の技術スキルとマネジメントコンセプトを海外工場に持ち込んでおり、

多くの現地スタッフを雇用してトレーニングし、地元経済の発展を支援している。

(2017 年 11 月 20-26 日、チャイナデイリー)

～中国は模倣大国であったが、現在はイノベーターとなっている～

“中国の 4 つの新発明”の 2 つである、e-コマースと e-ペイメントは、11 月 11 日に 1 日の売り上げが 2,539 億 7 千万元（382 億ドル）を記録した。新たなピークを迎えた中国の“新発明”は、以前外国で類似の発明があったことから、より正確には“イノベーション”と記録されるべきである。e-コマースは 1990 年代の米国が発祥であるが、アマゾンも他の企業もアリババや JD.com といった中国のカウンターパートのように素早い開発は行わなかった。e-ペイメントについても、ペイパル(PayPal)を通じ 1998 年に米国で生まれたが、これは中国の模倣サービス Alipay より 5 年前である。習近平主席は中国共産党第 19 次全国代表大会において、“イノベーション”という単語を 59 回発言したが、これは中国の発展の全ての局面においてイノベーション主導による成長がいかに重要かを強調したものである。これら新領域において、中国がなぜ世界を飛び越したのかについての共通意見は非常に少ない。ビジネスリーダーの回答は、ほとんどが中国の力強い起業家精神のおかげ、というものだし、技術系企業は、それを可能にした中国の技術分野の進歩と力であると自信を持って当然に断言するであろう。政策立案者は正しい政策環境を提供したからであると主張することができるし、一般国民は新製品とサービスを受け入れるための集団的な熱狂と、いくつかの場合において、自身のプライバシーを犠牲にした商業的バイブルとしてのビジネスモデルの構築にある、と、誇りつつ述べることができる。さらに、多くの海外の競争相手は、巨大な“模倣者”からイノベーターへと変貌する中国の能力をその成功に帰するであろう。学術分野では、見方はそれほど多様ではなく、中国の発明と新たなアイデアの結実であるとの見方に疑問を呈する向きもあれば、通常のセオリーを平然と無視した急速な成長については、適切な発明の分析は行えないとする向きもいる。実際のところは、“ニューエコノミー”の急速な発展の

ための道を整備した中国の特性である、政治的に安定した環境と力強いイノベーションエコシステムを構築した、政治、経済、社会、文化、及び技術分野における急速な変化が複合したものである。

(2017 年 11 月 20-26 日、チャイナデイリー)

～中国のインスタントヌードルが活気づく～

ヌードルと冷凍食品が一時は頂点にあった中国のインスタント食品市場は、デリバリー食品市場に押され売り上げが一時落ちていたが、回復を見せているだけでなく、急速な成長の準備ができているようだ。これは、新しい価格戦略、新規な風味、消費者間の健康志向の広がり、及び同業界内のイノベーション技術の融合によるものである。5 年間で最初の回復のしるしがみられたのは Uni-President China Holdings 社の上半期会計報告書であった。同グループのインスタントヌードル事業の収益は順調で 3 億 9,540 万元（6,000 万米ドル）で、対前年比においては 1.4%の下落ではあったが、主力商品“Soup Daren”の売り上げが急速に伸びている。同グループは、5 元以上で販売される市場を引き続き先導する予定だ。同市場区分は昨年 1.3%成長し、また今年上半期の成長は 4.9%であったことから、マーケット調査会社 Kantar Worldpanel China の Jason Yu ジェネラルマネージャーは、“この回復は確実にハイエンド商品のおかげである”と述べている。しかしながら、Mintel グループの 1 月に発表されたインスタントヌードル報告書によると、2014-2016 年の中国市場では 1.3%縮小していて、これは消費者が更に健康志向に傾いていること、また生産年齢の人口と移民の減少に基づくようだと報告している。また、Yu 氏は、中間価格～低価格市場の規模は引き続き低下しており、市場から徐々に消えて行くだろうとも述べている。昨年末に 3 億 9,150 万元規模であったスタント食品市場は、対前年比で 5.55%の伸びを見せた。

(2017 年 12 月 4-10 日、チャイナデイリー)

～中国における著作権事件で、デンマークのレゴが模倣者に勝訴した～

デンマークのレゴ(Lego)は、中国で“Lego Friends”レンジの玩具とほぼ同一の“Bela”ブランドで呼ばれる玩具を生産及び販売した 2 社に対する歴史的な事件で勝訴した。310 億ドルの玩具及びゲーム市場でのシェアを求めるレゴにとって、同社のカラフルなレンガ及び人形の模倣の頻発は大きな問題であり、中国の著作権事件において勝訴したのは今回が初めてである。今年の初めに、北京の上級裁判所がレゴのロゴ及び名称は中国における著名商標であることを認定する裁定を下したことは、レゴが商標権の侵害行為に対抗する行動を取りやすくするだろう。また、中国汕頭市の中級人民法院は“幾つかの Bela 商品は、レゴグループの著作権を侵害しており、その商品を生産及び販売することは、不正競争行為に当たるとの裁定を下した、とレゴは木曜日に声明を発表した。更に同法廷は、特定の商品ライン（この場合、“LEGO Friends”）のパッケージに施されたある種の装飾の、個性的で識別力を有する外観は中国の独占禁止法（競争法）による保護の対象となると決定した。模倣品を生産していた中国の 2 社は、レゴのパッケージ及びロゴの模倣を中止しなければならない。

（2017 年 12 月 9 日、バンコクポスト）

～中国映画の新たな方向性を知的財産が与える～

中国及び世界の双方で、文学、アニメーション、音楽及びビデオゲームが映画のためのインスピレーションの力の源としてこれまで現れてきたが、知的財産(IP)が最新のバズワードとして映画産業界に登場した。映画化は大金を生み出す。2016 年に、中国で 1 億元（1,500 万ドル）超の興行収入を生み出した映画の約半分は、本やビデオゲームのようなコンテンツから採用されたものである。「映画化のトレンド(“The Trend of Film Adaptation”)」と題したラウンドテーブルフォーラムが、12 月 7 日に香港にて開催され、映画プロデューサー、投資家及びその他映画関係者が参集した。北京に本拠を置く Ciwen Media の Ma Zhongjun 会長兼社長は、IP に基づく映画の多くの成功と、集金能力の非常な強さを目撃していると述べ、IP に基づく映画の数はそれほど多くはないとはい

え、他の映画に比べると興行収入に与える影響がはるかに大きい、と述べた。今夏、ベストセラーのファンタジー小説『三世三生十里桃花(“Three Lives Three Worlds, Ten Miles of Peach Blossoms”)』を原作とする中国のファンタジー映画『三世三生(“Once Upon a time”)』(S&I 注：邦題『桃花絶佳～ワンス・アポン・ア・タイム～』)が 5 億 3 千萬元の興行収入を上げ、また、TV シリーズは 5 億回を超えてオンライン視聴された。IP に対する中国の映画製作者の欲求は大きくなり、またそのほとんどがオンライン文学に向かっている。オンライン文学は、その、莫大な購買力を伴った巨大な読者数から、すべてのエンターテインメント産業の頂点に位置するとみなされている。中国エンターテインメント産業に対する情報提供を行う、EntGroup の Tony Gao 氏は、オンライン文学読者の大多数は 1995 年生まれ以降とみなされており、他の世代と異なり、1995 年生まれ以降の世代は、オンライン文学を読むことを好み、また、読むことから派生したコミュニティでの活動を楽しんでおり、より重要なことに、好きなコンテンツに対する支払いを惜しまないことである、と述べている。オンラインエンターテインメントのトップ企業である騰訊(TenCent)のオンライン出版部門の中国文学(China Literature)副社長である Luo Li 氏は、2006 年に、同社はファンタジーシリーズの『鬼吹灯(“Ghost Blows Out The Light”)』を 40 萬元で販売したが、それはその時点で驚くべき数字であり、印刷されて出版された際には、大いに喜んだ、と述べた。Lu 氏は、その時点での約 6 万ドルの取引は大きかったが、最近人気を呼んだ別のシリーズは 6 千万ドル超の取引となっている、と述べた。Lu 氏は、比較して、別の IP 案件を 4,000 萬元超で販売しており、これは過去 10 年間で IP マーケットがどのように変わったかを示している、と述べた。また、ビデオゲームも、映画化のためのもうひとつの大金を産む雌牛であることを証明している。“Warcraft : The Beginning”は、流行のマルチプレイヤーズゲームである“World of Warcraft”を下敷きにした 2016 年の映画であるが、初日の興行収入 3 億 400 萬元という大ヒットを記録し、最終的には中国全土で 14 億 7 千萬元の興行収入をマークした。この成功は、部分的に中国におけるビデオゲームの流行によるものである。統計によると、今年上半期の対戦型ゲ

ーム製品の売上げは中国市場において前年同期比 43%増の 54 億元となっている。Ciwen Media の Ma 会長兼社長は、将来は、VR のような技術の急速な発展により、ビデオゲームの映画化はより簡単かつより手軽になるであろうと述べ、映画産業発展を加速させることになるだろう、と述べた。しかしながら、まだこれらの映画化は中国市場では初期段階にある。昨夏公開された“LORD : Legend of Ravaging Dynasties”は、多額の予算を裏切った。中国の人気女優范冰冰(Fan Bingbing)と K-pop スターのウー・イーファンをキャスティングしたアニメ映画は、たった 3 億 5 千萬元の興行収入を上げるにとどまった。中国の TV 及び映画製作会社である、Beijing Sky Saga Film & TV Culture Mdeia Co.の Geng Xiaonan 社長は、オリジナルコンテンツが広く知られていて、非常に好まれていけば、そのコンテンツに基づく映画は非常に多くの注目を集めるが、それは諸刃の剣で、安っぽい仕事をすれば、かつてないほど大量の悪評にさらされることになる、と述べた。映画への投資に着目する映画産業人にとっても、よい IP コンテンツを認識してそれを成功する映画に翻案することは、かなりのチャレンジである。Geng 社長は、いわゆる、スーパーIP と呼ばれる、多くの注目と多数のファンを持つコンテンツを入手するために、方向性を見失っている映画産業人がいることが問題であると述べ、映画化に際して途方もない価格で販売される IP のトレンドは、健全ではない、と、言及した。Geng 社長は、我々は時々、IP コンテンツが映画に向いているかどうか、という、基本的な事項を忘れてい、と述べた。

(2017 年 12 月 11-17 日、チャイナデイリー)